

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区難波五丁目1番60号
【電話番号】	(06)6647-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐々江 慎二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区難波五丁目1番60号
【電話番号】	(06)6647-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐々江 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	22,404	25,554	101,318
経常利益 (百万円)	1,133	2,341	11,220
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	781	1,441	7,159
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,309	862	7,716
純資産額 (百万円)	57,095	62,534	62,604
総資産額 (百万円)	107,284	117,224	117,346
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	8.21	15.13	75.15
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	53.2	53.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載はいたしていません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載はいたしていません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産・輸出に弱さが見られるものの、企業収益の堅調な改善を背景に、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

他方、世界経済においては、米中通商問題の長期化等の影響により先行き不透明な状況が続きました。また、米国経済におきましてもこれらの影響を受け、景気の足踏みが見られます。

このような状況の中、当社グループにおいては、日本国内でボウリングフロアやカラオケルームに設置された複数のモニターやカメラを利用して様々な演出やコンテンツ、サービスを提供し、離れた店舗同士がリアルタイムでつながる「ROUND 1 LIVE」を導入いたしました。また、カラオケ設置店舗において、長編映像やミュージックビデオ、ライブビューイング等の「みる」コンテンツを楽しむことができる「JOYSOUND MAX GO」の導入を順次開始しております。

米国においては、営業基盤のさらなる拡大の為、新規店舗の出店準備を進めているほか、遊び放題食べ放題のパーティープラン「All Inclusive Party」等の企画を継続して実施しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高25,554百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益2,360百万円（同96.8%増）、経常利益2,341百万円（同106.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,441百万円（同84.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

ボウリングフロアやカラオケルームにおいて最新設備の導入が完了し「ROUND 1 LIVE」の提供を開始しております。これにより、離れたラウンドワンの店舗間で利用者同士が自由につながる「LIVE de フリーマッチング」、同様に指定した利用者につながる「LIVE de 指定マッチング」、全国から人気プロボウラーに同時に挑戦できる「全国LIVEチャレンジマッチ」、業界初の同時歌唱システムで離れた利用者と一緒にデュエットができる「LIVE de デュエット」等の「ROUND 1 LIVE」を利用した新たなサービスの提供を開始しております。また、カラオケ設置店舗において「JOYSOUND MAX GO」の導入を順次開始しております。

以上の結果、ボウリングは前年同四半期比4.2%増、アミューズメントは前年同11.1%増、カラオケは前年同6.4%増、スポッチャは前年同7.3%増となりました。

（米国）

米国における営業基盤を拡大すべく、新規店舗の出店準備を進めております。また、遊び放題食べ放題のパーティープラン「All Inclusive Party」や月替わりの条件を達成すると景品を獲得できる「MONTHLY BOWLING CHALLENGE」等の企画を継続して実施しております。

以上の結果、ボウリングは前年同四半期比38.4%増、アミューズメントは前年同50.9%増、カラオケは前年同36.7%増となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,700,000
計	249,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,452,914	95,452,914	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	95,452,914	95,452,914	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	95,452,914	-	25,021	-	6,255

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 191,200	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 95,160,000	951,600	-
単元未満株式(注)3	普通株式 101,714	-	-
発行済株式総数	95,452,914	-	-
総株主の議決権	-	951,600	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権の数44個)含まれております。

3.「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式40株及び証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ラウンドワン	大阪市中央区難波五丁目1番60号	191,200	-	191,200	0.20
計	-	191,200	-	191,200	0.20

(注)当第1四半期会計期間末(2019年6月30日)の自己株式数は191,560株であります。

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 運営企画本部長	取締役 運営企画副本部長	川口 英嗣	2019年7月1日
取締役 運営企画副本部長	取締役 運営企画本部 アミューズメント企画部長	二神 達洋	2019年7月1日
取締役 運営企画副本部長	取締役 運営統括本部 運営部長	河端 和之	2019年7月1日
取締役 管理本部 経理部 部長	取締役 管理本部 経理部 副本部長	岡本 純	2019年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,524	21,189
売掛金	1,182	727
商品	429	435
貯蔵品	2,105	2,192
その他	2,429	2,567
流動資産合計	28,671	27,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,669	78,037
減価償却累計額	38,121	38,537
建物及び構築物(純額)	40,547	39,499
土地	5,736	5,736
リース資産	30,990	30,747
減価償却累計額	12,968	12,360
リース資産(純額)	18,021	18,386
その他	27,422	30,679
減価償却累計額	17,822	18,479
その他(純額)	9,600	12,199
有形固定資産合計	73,905	75,822
無形固定資産	690	737
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,571	4,160
差入保証金	9,323	9,211
その他	182	180
投資その他の資産合計	14,078	13,552
固定資産合計	88,674	90,111
資産合計	117,346	117,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350	224
短期借入金	1,441	3,117
1年内償還予定の社債	825	825
1年内返済予定の長期借入金	2,899	2,799
リース債務	9,497	9,169
未払法人税等	1,208	423
その他	8,865	8,251
流動負債合計	25,088	24,810
固定負債		
社債	1,675	1,262
長期借入金	6,675	6,018
リース債務	9,568	10,249
資産除去債務	6,099	6,099
その他	5,634	6,250
固定負債合計	29,653	29,880
負債合計	54,741	54,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金	22,638	22,638
利益剰余金	14,767	15,257
自己株式	337	338
株主資本合計	62,089	62,578
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	138	138
為替換算調整勘定	539	40
その他の包括利益累計額合計	400	178
新株予約権	114	134
純資産合計	62,604	62,534
負債純資産合計	117,346	117,224

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	22,404	25,554
売上原価	20,542	22,391
売上総利益	1,861	3,163
販売費及び一般管理費	662	802
営業利益	1,199	2,360
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	2
販売協力金収入	22	29
受取保険金	6	51
その他	30	31
営業外収益合計	65	115
営業外費用		
支払利息	113	124
その他	18	10
営業外費用合計	131	134
経常利益	1,133	2,341
特別損失		
固定資産売却損	75	-
固定資産除却損	36	247
特別損失合計	111	247
税金等調整前四半期純利益	1,021	2,094
法人税、住民税及び事業税	61	191
法人税等調整額	177	461
法人税等合計	239	652
四半期純利益	781	1,441
親会社株主に帰属する四半期純利益	781	1,441

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	781	1,441
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	527	579
その他の包括利益合計	527	579
四半期包括利益	1,309	862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,309	862
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	2,828百万円	3,408百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月23日 定時株主総会	普通株式	952	10	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月22日 定時株主総会	普通株式	952	10	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結財務諸表計上金額
	日本	米国	計	
売上高				
外部顧客への売上高	19,131	3,272	22,404	22,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	19,131	3,272	22,404	22,404
セグメント利益	1,043	89	1,133	1,133

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結財務諸表計上金額
	日本	米国	計	
売上高				
外部顧客への売上高	20,702	4,851	25,554	25,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	20,702	4,851	25,554	25,554
セグメント利益	2,102	238	2,341	2,341

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円21銭	15円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	781	1,441
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	781	1,441
普通株式の期中平均株式数 (千株)	95,263	95,261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記
載はいたしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。